

---

## 中国から見た TPP とその対応策

### *The Trans-Pacific Partnership and China's Responses*

楊 棟梁

Dong-Liang Yang

*Abstract:*

*On October 5, 2015, twelve Pacific Rim countries reached broad agreement on the Trans-Pacific Partnership (TPP) at the TPP ministerial meeting of Atlanta, the US after five years of negotiation. Through this agreement, there comes into being a possibility of building of the World's largest free trade zone in the world, covering a population of 800 million and 40 percent of world GDP.*

*The TPP goes beyond traditional Free Trade Agreement (FTA), and its deals cover liberalization in a variety of fields such as intellectual property, labor, environment, small and medium-sized enterprises, financial services, competition policy, dispute settlement, transparency and anti-corruption. Compared to WTO, it could be said this economic agreement is more ambitious, comprehensive, and balanced one.*

*The basic TPP agreement has attracted a lot of interest from the Chinese government and researchers, giving rise to a lot of discourse and perspectives from various viewpoints among them.*

*In this paper, the author would arrange discourses at the present stage on the TPP from four views: the US conspiracy view, pessimistic view, alliance and counteroffensive attack view, and deepening structural reform view. He also considers China's policy responses regarding the TPP.*

キーワード：APEC、FTA、ISDS 条項、貿易転換効果、TPP

## はじめに

環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership = TPP）の交渉国 12 カ国<sup>\*1</sup>は、5 年越しの交渉を経て 2015 年 10 月 5 日、アメリカのアトランタで開催された TPP 閣僚会合において大筋合意に達し、2016 年 2 月 4 日にはニュージーランドのオークランドで協定に署名した。その発効は 2017 年以降になると予想されているが、近い将来、当該合意によって人口 8 億人、世界 GDP の 40% を占める世界最大の自由貿易圏が誕生することになるだろう。

TPP は、伝統的な自由貿易協定（FTA）のモデルを超えており、その内容には知的財産権、労働、環境、中小企業、金融、競争政策、紛争解決、透明性、及び腐敗行為の防止などの多くの分野が含まれている。WTO と比べて、TPP はより高い水準の、野心的、包括的、バランスの取れた経済協定であると言える。

交渉が始まって以降、TPP は参加国はもちろん中国でも政府及び研究者の間に高い関心を引き起こし、多くの議論がなされてきた。同協定の大筋合意以降はいよいよ関心が高まっている。当該協定に関しては、協定参加国はもとより、中国での議論でも様々な評価や意見がある。TPP の目的が実際のところ何なのかについては、経済的利益だけでなく、中国に対する政治的意図があるとする見解が同協定への参加国の中でさえ公然とまた頻繁に語られている。本論考は、現段階の中国における様々な TPP 認識を 4 つに整理することで、中国の TPP 問題の議論への理解を深めると同時に、その対応についても若干の考察を加えたい。4 つの観点とはアメリカ陰謀論、加入悲観論、連衡反撃論、改革深化論である。以下では順にそれぞれの観点からの議論を一部で私見を加えながら解説し、最後に、中国における TPP への対応について簡単にまとめることにする。本論考が、中国の TPP 問題への理解の一助になれば幸いである。

なお、ここでの整理は、ある特定の機関や人物がどれかひとつの立場を採っているということの意味するものではない。相互に関係しながら混在させている場合が多い。敢えて 4 つの観点とするのは、認識上の整理を目指しているからに他ならない。

## 一、アメリカ陰謀論

この間、中国での TPP の評価については「アメリカ陰謀論」が強い影響力を持つ論点の 1 つであることは否めない。つまり、TPP はアメリカが世界貿易で利権を手にする戦略であり、更にアジア太平洋地域への「ピボット」＝「旋回」、つまりアジア太平洋地域への関与の拡大・強化（リバランス戦略）を図るための布石であると見られている。その主な根拠は、以下のようである。

アメリカ大統領バラク・オバマ自身が TPP の合意を受けて、「中国のような国に世界経済のルールを書かせるわけにはいかない」とホワイトハウスの声明の中で公式に明言している<sup>\*2</sup>。アメリカ国防長官アシュトン・カーターも、同じ趣旨の発言をしている。彼はアリゾナ州でアジア戦略について講演を行い、アメリカがアジア太平洋地域への関与を続けていくことを強調し、TPP について「米国の国益や価値を反映した国際秩序の推進に役立つ」と言及している。更に当該協定の大筋合意は、アメリカの安全保障との関連が強く、「空母 1 隻と同じくらい重要だ」と語っている<sup>\*3</sup>。同じように、アメリカ議会上院軍事委員会委員長で共和党の重鎮ジュン・マケインも、中国が南シナ海で人工島を造成し、かつその軍事化を図っており、最終的に南シナ海の防空識別圏を指定するであろうと推測した上で、「中国は、南シナ海問題に関して、長期的戦略を策定しているが、米国

も対抗策を講じている。それは、TPP、即ち環太平洋パートナーシップである。TPPは空母10隻の力を持っている。」と明言している\*<sup>4</sup>。また、ヒラリー・クリントン前國務長官の経済顧問で前國務次官であるロバート・ホームズは、日本経済新聞のインタビューに答えて、TPPが地域の安定を図る枠組みであり、「アジア版の北大西洋条約機構＝NATOである」と述べている\*<sup>5</sup>。

イギリスロンドン経済政策研究所長を経て、現在、中国人民大学重慶金融研究所の羅思義・上級研究員は、中国は今世界最大の貨物貿易国であるにもかかわらず、日米などがTPP交渉に中国を組み入れようとしなかったことは、そこに中国を牽制する意図、かつまたその意図を達成させるための段取り、及び計算を見出すこともそう難しくない、との見解を明らかにしている。彼はTPPが中国経済にどのように影響するのかについて、経済成長理論を用いて分析し、TPPは中国の経済発展を阻止する力を持っていない、と結論している\*<sup>6</sup>。

羅思義によれば、アメリカは、TPPの新しいルール、またTPPがカバーするいくつかの議論をWTOに導入しようと望んでおり、その新しいルールをWTOで認可させることによって、アメリカ自体の衰退を阻止しようとしている。また、アメリカはあらゆる面で東アジア共同体の成立に関与し、中国や日本などアジアの中心的な国の影響力を低下させることによって、地域の政治、経済発展及び安全保障の各方面で利権を確保しようとしている。アメリカは、アジア太平洋地域に新しい経済統合を創り上げ、新たに強固な、吸引力のある組織を創り上げることによって、中国を牽制し、更には中国が当該組織に加入するために今までのやり方を改めることを望んでいる。羅が言うように、以上の目的の下に作られたTPPがいくつかの分野で中国に不利な規定を盛り込んでいることは、想像に難くない。

実際、WTOの枠組みの中には、外国投資側が進出先の国内法に従わねばならないとする規定がある。しかし、TPP協定にはISDS条項（＝投資家対国家の紛争解決条項）があり、その趣旨は投資家とその受け入れ国家との間の紛争に際して、訴訟及び仲裁を受入国の裁判所を経ずして国際仲裁機関で進める道が設けられている。この条項の成立は、投資家の利益を保護する意味がある一方、投資を受け入れる国家の主権を損なう可能性もある。上述のような背景においては、羅思義も指摘するように、多国籍企業がTPP締約国の影の権力者として君臨する可能性が大いにある、と言わざるを得ない。TPPの交渉過程でもオーストラリアなどがこの問題に強い危機感を抱き、交渉上の主要な論点であったことが知られている。もちろん、この点はアメリカも例外ではなく、他国を主な起源とする多国籍企業によって同国でも同様に国家的利益が損なわれる可能性がある。だが、いずれにせよTPPの最大の受益者は多国籍企業であるとさえ思われる。

## 1、TPPと中国経済への影響

TPPの中国経済への影響については、以下のような分析が可能である。まず短期的影響である。彭と張の共著「TPPとアジア太平洋地域の経済相関性及び中国の対策」は、現在のTPPの枠組みの下で、TPP加盟国の中国の貿易に与える影響をマイナス0.14%と試算している\*<sup>7</sup>。この試算からは、TPPの発効によって中国の輸出入額が減少傾向に向かう可能性を読み取れる。また、TPP加入国が中国市場に占める割合を減らす可能性があることを意味する。

また長期的影響については、TPP加入国が増えるにつれて、対中国貿易へのマイナスの影響も増えるだろう。馬駿・中国人民銀行研究局主席研究員の試算によると、拡大TPP（これから加入

する可能性のある国＝韓国・タイ・インドネシアなどが加わる場合）となり、中国が加入しないならば、中国のGDP損失は2.2%になる。仮にTPPの移行時期を4年間とすれば、当該期間内の年平均機会コストはほぼマイナス0.5%のGDPに当たる<sup>\*8</sup>。

次に輸出の減少についてみると、ピーターソン国際経済研究所の推計では、TPP協定の合意は中国に毎年輸出額1,000億ドルの減少を引き起こす<sup>\*9</sup>。加えて東南アジア諸国のTPP加入の増加に伴って、加入諸国への中国製造業企業の貿易転換効果が次第に強まる。輸出での競合相手についてみると、TPP協定が発効すると、中国のアメリカへの輸出品は中・低付加価値製品が多いため、ベトナム、マレーシア、メキシコ等との競合相手国の挑戦に直面することになる。また、中国が行っている東南アジア向けの先端製品の輸出も日本、アメリカとの競合関係に入ることになるだろう。しかも、TPP加入国数の増加に伴って、長期的な影響を受ける可能性が次第に大きくなることも見逃せない。その典型例には、原産地規則の影響が挙げられる。TPPの規定により、ベトナムで生産されアメリカに輸出されるアパレル製品は、ゼロ関税措置が受けられる。このゼロ関税措置によって、すでに生産規模が整っているベトナムのアパレル産業の競争力はかなり強くなる。ただしゼロ関税を享受するためには、ベトナムはTPP加入国から原料を輸入して原産地規則が定める条件をクリアしなければならない。その輸入先として最大の可能性のある国はアメリカであり、代表的事例は綿花である。しかし、現在、ベトナムに綿花を大量に輸出している国は、まさに中国なのである。つまり、貿易転換効果が働く可能性がある。以上が、馬駿による分析である。

実際、TPPが2015年10月に大筋合意し、またASEAN経済共同体の誕生を目前に控えた2015年末に日本経済新聞社が行った日本の主要企業の「社長100人アンケート」によると、TPPを「評価する」「どちらかと言えば評価する」は合計で88.3%に達し、今後の具体的な対応では、「サプライチェーンの見直し」を挙げる経営者が16.6%に達している。ASEAN経済共同体（AEC）の事業への影響についての質問では、62.7%の社長が「プラス」の回答を行い、今後、インドネシアへ35.9%の社長が、タイへは30.3%の社長が、ベトナムへは22.1%の社長が重点投資すると答えている<sup>\*10</sup>。中国の成長率の低下や政治的緊張関係の要因も加わって、中国に代えて東南アジアを今後の投資先として有望視する傾向は日本では相当に強まっている<sup>\*11</sup>。2016年1月に入って日本の新聞は、クラレ、伊藤忠商事などの日本企業がTPPの発効をにらんで対米輸出基地として衣料の縫製ラインをベトナムに設置あるいは増設する動きが現れていると、伝えている<sup>\*12</sup>。TPPにより日本企業による中国から東南アジアへの生産移管が今後、進むことは覚悟しなければならない。

TPP加入国間の貿易総額の増大については、馬によれば、現在TPP加入12カ国の貿易総額は世界貿易総額の10%弱であるが、加入国のかなりの増加が見込まれている。いずれインド、ブラジルなどのような新興国が加入すれば、TPPの貿易総額は世界貿易総額の60%になることも考えられる。そうなれば、先進国のアメリカや日本はプラスの効果期待できる一方、中国経済へのマイナスの影響は計り知れない。

## 2、TPPの政治的役割

アメリカは、TPP協定を契機に、東アジア地域諸国との経済関係を強化し、当該地域内のTPP参加国の経済ルールの画一化を狙っている。これは誰も否定できないだろう。『国際先駆導報』特約評論員の宋国友は非参加国、特に中国に対するその影響を検討する。彼によれば、非参加国との

間では東アジア域内経済と政治の整合的発展がいっそう難しくなり、中国はその経済力を政治的影響力に円滑に転換することが難しくなり、当該地域における建設的な役割を発揮することが制約される\*<sup>13</sup>。

一般論として言えば、そもそも地域統合は、当該地域における1、2の中心的な国のイニシアチブの下で、まず経済分野からはじめられ、次第に政治、外交、安全保障などの分野に浸透していくものである。もちろん、東アジアの地域統合も例外ではない。過去十数年間を振り返ると、中国の経済発展に伴い東アジア地域におけるその影響力も次第に大きくなった。「10 プラス 1」、「10 プラス 3」、中日韓ハイレベル対話が実現しており、中国は東アジア地域統合において中心的役割を果たしていると言える。中国を中軸とする東アジア地域経済統合の枠組みは、次第に出来上がりつつあり、域内の政治的枠組みの構築でも、いくつかの重要な進展がみられる。しかし、これらの進展は、アメリカにとって許しがたいものである。なぜなら、それはアメリカが世界中で最も経済的活力のある地域で影響力を衰退させていることを示すものだからである。このような状況に直面するアメリカは、過去の東アジア地域統合に対する超然的態度を一変させ、「東南アジア友好協力条約」(TAC)の締結、東アジアサミットへの参加、TPP 交渉における主導権の掌握とその大筋合意の勢いに乗じて、東アジアの政治機構への介入を試みているのである\*<sup>14</sup>。

以上でみてきたように、アメリカの TPP 政策は、複合的動機があり、詰まるところ、経済的動機と地域政治的動機を考慮した結果であると言うことができる。アメリカの地域政治的動機を忖度すれば、中国要素を除外することはできない。こうして、アメリカは中国包囲網を作ろうとしている、との解釈、いわゆる「アメリカ陰謀論」が生れるのである。

「アメリカ陰謀論」の主旨を、王聯合は次のように言う。

(TPP は) 地域の分裂を図り、中国を含む非加入国を本質的に蚊帳の外に置くことを意図している。TPP はすでにアジア太平洋地域における経済的テコになり、政治的テコにもなった。TPP の政治的意図を含む枠組み作りは、一石二鳥、即ち新しいルール作りを通じて主導権を握ること、また東アジア地域統合の方向性を転換させことを目的としている。この『一石二鳥』によって、世界中の関心をアメリカ主導下の東アジア地域統合の制度的枠組みに集中させることに成功した\*<sup>15</sup>。

TPP の合意は、まさにアメリカが東アジア地域の構造的改造を施す、当該地域の新しい協力機構を作り出そうとした結果である。また、この新しい協力機構の成立をもって、中国と主導権争いを展開しようとする試みである。今後 TPP の動向は、当該地域における中国とアメリカ両国が主導する2つの協力モデル間の争いのバロメーターになるに違いない。TPP の成立は、東アジア諸国に地域協力における新たな選択肢を提供したと同時に、必然的に中国が当該地域の地域協力に参加することを妨げることになった。TPP の更なる拡大によって、東アジア統合の経路が攪乱、空洞化、ないし蚕食され、とりわけ「10 プラス 1」、「10 プラス 3」の枠組み、また中日韓間ハイレベル対話システムが TPP に代替される可能性さえある。中国は当該地域で孤立させられ、その影響力を低下させられることになる\*<sup>16</sup>。

さらに注意に値するのは、アメリカ主導の TPP 協定の合意が、中国を牽制するシンボルであるイメージを地域内の国々に与えてしまう恐れがあることである。王はまた、そのようなイメージが



成立すれば、中国と領土紛争を抱える国は、領土問題の処理に際して強硬になる可能性さえある。2009 年以来、ベトナム、フィリピンは南シナ海問題に、日本は東シナ海問題において、恣意的に中国との関係を緊張させている。時期的に考えると、中国との間の領有権問題の先鋭化は TPP 交渉の時期と一致している。以上の分析視角に立てば、東シナ海及び南シナ海紛争が起こったのも偶然ではないとの理解になる。

## 二、加入悲観論

TPP の成立に際して、中国は如何なる対応をすべきなのか。またどのような局面におかれているのか。まず中国自身の体質（構造）的問題をどう調整していくのかがより緊要ではないかと思われる。つまり、TPP 協定に含まれている 30 の対象分野のうち 20 の分野の議題は、貿易の新ルール、あるいは新しい議題である。とりわけ知的財産権、環境基準、労働、電子商取引などが新しい議題である。単に電子商取引を取り上げてみても、様々の技術問題に関わっており、例えば企業、特にデジタル企業の海外拠点へのデータ送信、ネットワーク封鎖の可否、及びインターネット利用の自由とネットワークの安全性との間の統一性の達成などの問題がある。

以上のような様々な問題点がある限り、中国は近い将来に、TPP に加入する可能性は高くない。また、TPP からマイナスの影響を受けることになると言わざるを得ない。「加入悲観論」に立つある論者は、TPP は中国経済に与えるマイナスの影響が非常に大きく、年間の貿易損失が少なくとも 1,000 億ドルになり、年経済成長率に換算してマイナス 0.5%になると試算している。しかも TPP 発効による貿易転換効果により中国経済へのマイナスの影響が相当顕著になり、TPP 参加国との輸出の競合によって中国の輸出量が減り、経済の持続的安定に支障をきたすであろう。

中国最大の民間情報諮問機関である安邦（ANBOUND）の陳功主席研究員は、上述のような状況の下で、中国が近い将来 TPP に加入する可能性は殆どゼロに近いと言う。その主な障害は、多くの利益集団の存在、またそれらの利益集団が市場においてもつ特殊な立場を保持しているために関係分野の改革がほとんどなされていないことであり、こうした問題を解決しない限り、中国は今後 10 年のうちに TPP に加入することは不可能であろう、と明言する<sup>\*17</sup>。

そこで以下では、主に中国商務部による TPP 条項の解説や陳主席研究員の評価などに基づいて中国の TPP 加入を妨げているいくつかの具体的問題を分析してみよう。

1. 関税の撤廃または削減問題。TPP 条約によると、締約国は工業品の関税を撤廃あるいは削減すること、かつ非関税障壁を撤廃することに合意し、また農産物の関税及びその他の制限的政策を採らないことに同意している。大多数の工業製品の関税は即時撤廃され、残る数少ない工業製品の関税には段階的削減期限が設けられている。当該規定における工業製品の関税即時撤廃条項は、今の中国にとって認可し難い条項であると言わざるを得ない。

2. 金融サービス分野の市場アクセス問題。TPP 協定は、各締約国に金融市場への越境アクセスの機会の提供を約束している。つまり、締約国の金融関連企業は、相手国の金融市場への越境アクセスが可能となる、またそのための運営機構を相手国に設置する義務がなくなり、しかも金融市場へのアクセス権の提供は、加入国すべてに適用することが定められている。この金融市場へのアクセス権の最恵国待遇は非常に重要であり、それは、加入国の金融市場がすべての契約国の金融関連機関に開放されることを意味する。いまだに金融市場が開放されていない中国にとって、この規定

のような高水準のルールや金融市場アクセスの改善を短期間のうちに達成することは、不可能に近いように思われる。

3. 電気通信分野問題。当該分野の規定内容に「主な公衆電気通信サービス業者は、相互接続、国際移動端末ローミング、再販売などの電気通信分野にかかわる貿易を促進すること、またローミング・サービスについて、透明性のある、かつ合理的な料金を促進することについて協力するよう努めること、特定の技術及び管理措置を差別しないこと」、と規定されている。中国商務部は、現在独占的企業が電子通信市場を占めている中国にとって、これらの規定を受入れることはかなり難しいことを認めている\*<sup>18</sup>。

4. 電子商取引分野問題。TPP の規定は以下のものである。「締約国間における電子的な送信に対して、関税を賦課してはならない。企業などのビジネスの遂行の場合には、電子的手段による国境を超える情報の移転を認める。企業等が自国の領域内でビジネスを遂行するための条件として、コンピュータ関連設備を自国の領域内に設置することなどを要求してはならない。ほかの締約国のものが所有する大量販売用ソフトウェアのソース・コードの移転または当該ソース・コードへのアクセスを原則として要求してはならない」\*<sup>19</sup>。このような条件をクリアすることは、今の中国では実現できない。

5. 国有企業及び指定独占企業問題。国有企業及び指定独占企業の市場参入における公平な競争問題のカギは、ほかの締約国の企業に無差別待遇を与えるか否かである。つまり、国有企業及び指定独占企業と他国企業とを公平同一に見なすことができるのか否かが、問題のカギを握る。ここに言う「公平」には、2つの意味が含まれている。即ち「平等に生産要素を使える」+「平等に市場参入ができる」である。またここに言う「同一」は、「同様に法律の保護を受けられる」である。TPP 協定では、諸締約国が国有企業を規制する枠組みを作ろうとしており、「締約国は、国有企業及び指定独占企業が、物品又はサービスの売買を行う際、商業的考慮に従い行動すること、ほかの締約国の企業に対して無差別の待遇を与えることを確保すること、国有企業への非商業的な援助によってほかの締約国の利益に悪影響を及ぼしてはならないこと」などを規定している。特に注目すべきは、当該規定に「国有企業及び指定独占企業に関する情報をほかの締約国に提供すること」\*<sup>20</sup>という条項の存在である。以上のような規定と、現在中国の国有企業に対する管理方式とはかなりの隔りがある。

6. 知的財産権保護問題。周知のように、現在の中国は知的財産権保護に関わって数えきれないほどの問題が存在しており、ほとんど放任状態であることを認めざるを得ない。

7. 労働者権益保護問題。現体制下において、如何に労働者の権益を尊重ないし保護するかは、非常に大きな問題である。雇用主、労働者、政府3者の参加する労働者保護の枠組み作りは、いまだ道半ばである。

8. 環境保護問題。この問題も周知のように、中国にとっては大問題であり、TPP 協定で決められたような高水準の環境保護及び効果的な環境法令の施行の促進、貿易に関連する問題への対処についての諸規定を順守していくことはあまりにも障壁が高いと思われる。

9. 政府調達問題。公開入札の原則、入札における内国民待遇及び無差別原則、調達過程の公正性及び公平性、適用範囲の更なる拡大に関する諸規定は、政府が中立かつ公正の立場に立つことが要求される。中国の現状から考えると、行政体制の更なる改革が必要だろう。

### 三、連衡反撃論

TPP は、アメリカ主導かつ明確にアメリカの政治的意図が含まれた経済協定であり、中国が TPP に加入できるか否かは、中国自らの意志に関係するのではなく、アメリカの意志が重要なカギを握っている。これは、TPP 協定の加入の条件に関する中米両国の認識、及びその攻防をみてもわかる。現在の TPP 条項に定められている加入条件、またアメリカの動機から考えると、中国の加入は極めて非現実的である。このような状況のもとで、TPP の影響を緩和するためには、中国はどのような対応を取るべきであろうか。

中国中山大学国際関係問題研究院の龐中英院長は、中国の対応について以下の2点を挙げている。第1は、TPP の主導的加入説である。TPP はアメリカのアジア太平洋地域へのリバランス政策の基盤作りであるが、もし中国が自ら TPP への加入を宣言すれば、中国の改革を加速する可能性さえ出てくる。ただし、この対応は、同時に中国がアメリカによる世界秩序作りの主導権を認めることを意味する。第2は、経済・政治の連携強化による同盟関係構築説である。つまり、TPP に対抗しうる地域連合を生み出すことで、TPP の影響を凌ぐことができる。しかしながら、中国は一貫して現存する国際秩序に挑戦しないと宣言している。上述のいずれの対応を採ることも、今の中国にとっては至難の業である<sup>\*21</sup>。

TPP は、ある意味で WTO の停滞を引き起す経済協定であることは明らかである。しかし、今現在中国とアメリカが受容できる貿易機構は WTO のみである。一方、TPP は中米両大国を受容できない。TPP は中国を排斥するのみならず、実際、圧倒的な新興国、とりわけ BRICS 構成国を蚊帳の外に置いている。かつまた、TPP は APEC に与える影響も大きい。APEC は、実質上2大陣営に分かれてしまう、つまり TPP 加入国と非 TPP 加入国の2大陣営となる。

TPP 加入国には中国との経済協定の締結国が8カ国あり、TPP 加入国の66.7%を占めている。また、中国と日米両国間の貿易が相対的に安定していることから鑑みれば、TPP 発効による経済的なマイナスの影響は限定的であると思われる。

中国は TPP に加入しないものの、加入国と同様の協定を結ぶことができる。例えば、中国はオーストラリア・ペルーと FTA を結ぶことができるし、日本また韓国ともそのような経済協定を結ぶことができる。このような状況はハブ・アンド・スポーク効果が得られ、この効果によって中国と TPP 加入国ないし周辺国との FTA ネットワークの構築が可能となる。

アジア最大の経済規模を有する中国は、アジア経済成長の原動力でもあり、そのような中国は、現在すでに出来上がっている「10 プラス 3」枠組みの下で、東アジア経済連携を推進していくことができる。それによって、TPP が中国経済に与えるマイナスの影響を緩和できる。ただし、上述「10 プラス 3」の重要なメンバーの日本が TPP に加入していることによって、中国のアジア太平洋地域経済連携における役割は制限されている<sup>\*22</sup>。

### 四、改革深化論

中国商務部は以前から一貫して TPP 交渉の進捗状況に注目しており、中国側として、平等互惠の原則に従って TPP 加入のメリットとデメリット、及び加入の可能性を分析すると明言してきた。主観的、客観的条件にかかわらず、TPP 加入の可能性を排除できないのであれば、事前の基盤整備、また対応策を講じる意義が非常に大きいことは言うまでもない。一旦、機が熟すれば、加入交渉も



選択肢の1つとなる。中国は加盟に向けての下準備に着手すべきであり、交渉の基盤整備及び対策を講じることが重要である。

王聯合は、積極的対策として、TPPは次第に中国の国内改革の深化に関する議論の契機になっており、外部圧力による国内の管理方式の改革の促進、つまり「外」をもって「内」を促す、いわゆる外圧として国内改革の原動力にできると言う。彼によれば、具体的には以下のような論点がある。

1. 心理的にリラックスした状態で余裕をもって対応すること。中国は、成長過程においては予知可能か否かにかかわらず、必ず様々な挑戦に直面していることを悟らねばならない。TPPはそのような挑戦の1つであると認識すべきである。アメリカはTPPを介して中国を孤立させ、中国を牽制することをもって、アジア太平洋地域への回帰を図る意図があるが、それを確実に実現させる力を持っているとは言い切れない。少なくとも、以下3つの要素をクリアしなければ中国を孤立させる目的を実現できない。1つは、中国の経済規模はアジア首位、世界2位を占めて巨大であり、それを制御することはかなり難しい。2つ目は、東アジア諸国は、すでに中国との経済関係からかなりの利益を得ており、中国との関係をさらに緊密にする動因がある。3つ目は、大多数のアジア諸国は、国家間の均等の関係を望んでおり、一大国主導の国家間関係を望んでいない。以上から、TPPを前に、中国の選択肢は1つだけではなく、加入か非加入かの、2つの選択肢が同時に存在すると思われる。言い換えれば、TPPに加入しなくても、中国は成長していく可能性が残されている\*<sup>23</sup>。

2. TPP加入から来る国内産業への打撃の試算を急ぎ、それに基づき改革と調整を行うこと。漸次に経済成長の構造を外需型貿易主導型から内需型消費主導型へ転換させ、経済構造の抵抗力・抗衝撃能力を高め、できる限りTPP加入から生まれるマイナスの影響を減少させ、経済の持続的成長の条件を整える。

3. 国有企業改革を推進すること。中国の工業構造を見ると、国有企業の資産は工業総資産の30%、非国有企業は70%を占めている。GDPの割合では、国有企業・政府機関・事業部門を含むすべての国有部門がGDPの40%弱、非国有部門が60%強を占めている。以上のような産業構造は、TPPの挑戦に耐えられるか否かは言うまでもない。中国ができることは、本気で国有企業の改革を行い、その国有企業が公平公正の競争に参加し得る体質に変えることである。

4. 国内自由貿易区域の設置を促進すること。自由貿易区域の最終的使命は、中国経済体制の全面的改革である。上海、広東、福建、天津には、2014年12月28日、全国人民代表大会常務委員会により決定され、翌年3月に施行された自由貿易試験区が設けられている\*<sup>24</sup>。これは、TPPと同じ高水準の自由化アプローチを用い、市場アクセスにおける内国民待遇及びネガティブリスト制度を施行して、政府の主な精力を、現在の企業成立前の認定手続きから企業成立後の経営過程の審査及び管理に移すことである。同時に外資企業、民営企業、合資企業は、ネガティブリスト規定に頼らずに彼らの競争力を発揮し、真の新型商業サービスを開拓することである。自由貿易区域の成立による改革の理想的な結果は、以下の3つである。まず元来独占であるか、もしくは審査で認可の難度が高い業種に、新しい活力と商機を生み出すことである。次に政府の審査能力を弱め、政府の職能を変えることである。最後に、全国に拡大し得る改革モデルを模索し、国有企業及び中央企業の改革を促すことである。以上によって、世界また市場経済における中国の地位及びTPPへの

加入のための交渉機会を獲得することができる<sup>\*25</sup>。

5. アジア太平洋地域の協力を深化させること。これは、世界経済の回復及び地域の安全保障に有利であり、したがって TPP に反対すべきではない。他方、積極的にほかの地域協力連携関係の成立につとめ、中国が多国間地域協力路線を堅持することを明らかにすること。その中には勿論「10 プラス 6」、「一帯一路」も含まれている。ちなみに、「一帯一路」とは、習近平・中国国家主席が 2014 年 11 月の APEC 首脳会議で発表した陸と海のシルクロードから成る経済構想である。これらの多国間関係の整備、また 2 国間の FTA の成立、多種多様な地域協力の強化によって、中国は TPP からくる域外経済体への差別及びマイナスの影響を緩和することができる。いずれ中国は多層的・2 国間自由貿易地域、つまりハブとスポークを作り、アメリカとの中米投資協定 (BIT : Bilateral Investment Treaty) 交渉を加速させ、中日韓の間の FTA 交渉を推進し、積極的に RCEP (東アジア地域包括的経済連携) の設立に関わっていくことができるなら、TPP の障壁を突き破ることも無理ではない。「一帯一路」の沿線諸国には、発展途上国が多く、中国が欠く石油資源があり、中国で過剰な鋼鉄ないし、外貨資金、技術などの支援を望んでいる。「一帯一路」の発展は、中国製品の輸出、特に過剰生産されている鉄鋼などの工業製品の輸出を可能とし、国内企業の構造改革にも役立つ。この構想は、沿線諸国へのインフラ投資に引き換え、諸国から資源提供を受け、互惠共栄の関係を構築することができる。

6. 国際金融サービス能力を強化すること。2015 年 12 月には中国が主導し、残念ながらアメリカと日本、そしてカナダは不参加となったものの他の主要先進国が参加を表明し、結局、世界の 57 カ国が参加した資本金 1,000 億ドルのアジアインフラ投資銀行 (AIIB) が誕生した。これはアジアが経済発展に伴って必要とされる 8 兆ドルと見込まれるインフラ投資需要に応えることを目的に誕生した銀行である。2014 年には中国は単独でシルクロード基金を 400 億ドルの基金を以て設立しているが、これらの銀行や基金の設立は、言うまでもなく中国はもちろん TPP 非加入のアジアの国々にとっても重要な意義がある。すなわち、各参加国に発展建設資金を提供し、アジア資本の利用率及び地域の積極的貢献水準を高めることができる。投資範囲は広く、選択肢も多く、融資期間が比較的に長いため、アジアからの資本の流出、金融リスクなどを減少させることができ、ある程度、各国金融市場を安定化させることもできる。突き詰めると、計画及び主導者である中国は、近年人民元の越境決算とオフショア金融センターの設立によって、人民元の国際化の基礎を固めている。2015 年 11 月、国際通貨基金 (IMF) は 2016 年 10 月から人民元を SDR の構成通貨に加える決定を下した<sup>\*26</sup>。人民元の構成比は 10.92% となり、イギリスポンドと日本円の構成比率 8.09% と 8.33% を一気に超えた。ちなみに、アメリカの当該比率は 41.73% であり、それまでの 41.9% から僅かな減少に過ぎない。SDR の構成単位に加わることで、実質的な国際通貨であることは同じではない。しかし、人民元が中国の発展途上地域に対する経済協力において、力を発揮する機会が増えることは間違いない。また、同年 12 月アメリカ議会は 5 年にわたって拒んできた IMF 改革を承認した。これにより中国の IMF 出資比率は従来の 4% から 6.39% になり、アメリカと日本に次ぐ第 3 位の IMF 出資国になる<sup>\*27</sup>。中国は経済連携におけるルール作りに関与することも、新興国における主導的地位を強化することも、また TPP の合意から起こるマイナスの影響を緩和することも可能になるに違いない。

## おわりに

本稿を通じて、2015年10月に大筋合意に至ったアメリカ主導のTPPが中国に与えてきた影響を、アメリカ陰謀論、加入悲観論、連衡反撃論、改革深化論の4つに分類し、それぞれについて中国国内の議論を紹介する形で整理し確認してきた。アメリカがTPP交渉を同国の権益と同時に中国の排除を念頭に進めてきたことは、オバマ大統領のホワイトハウス声明によっても公式に認められる。中国がTPP加入を望んでも、その条件を満たすには国内外ともに極めて大きな困難が横たわっている。また、TPP問題の今後を考えると、同協定に各国政府は署名したものの、その発効までには各国の国内承認手続きが要る。発効には今しばらく時間がかかり、さらに今後の展開によっては中国の対応も異なるものになりうる。新聞報道によれば、韓国、タイ、フィリピン、インドネシアなどはTPP加盟に前向きであり<sup>\*28</sup>、2016年2月に開催が予定されるアメリカASEAN特別首脳会議では、オバマ大統領がASEAN首脳にTPP参加を呼びかけると報道されている<sup>\*29</sup>。

TPP問題の展開に当たっても紆余曲折が予想されるが、事態の展開に伴って今後も中国国内では楽観論と悲観論が入り混じり、様々な議論が呼び起こされるに間違いはない。しかし、確かなことは、中国政府がTPP問題を国内改革の外圧と捉え、国内的にはもちろん対外的にもそれを政策決定の最重要課題に据えることは疑う余地がない。

## 謝辞

本稿は、2015年12月18日に開催された国士舘大学アジア・日本研究センタープロジェクト研究会での報告を整理し、研究ノートとしたものである。コーディネーターの役を務めて頂いた同大学21世紀アジア学部の平川均教授に御礼を申し上げます。

---

\*1 ニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイ、アメリカ、日本、カナダ、オーストラリア、メキシコ、ベトナム、ペルー、マレーシアの12カ国である。

\*2 「オバマ大統領の一般教書：中国にルールを作らせない（奥巴马年度国情咨文：不能让中国制定规则）」『人民日报』2015年1月22日。

\*3 アシュトン・カーターの発言は、アメリカ国防省の以下の声明の中に確認できる。Secretary of Defense Speech: Remarks on the Next Phase of the U.S. Rebalance to the Asia-Pacific (McCain Institute, Arizona State University). As Delivered by Secretary of Defense Ash Carter, Tempe, AZ, April 6, 2015. Statement from the Secretary of Defense Ash Carter on the Trans-Pacific Partnership, Press Operations, Release No: NR-386-15, October 5, 2015.

\*4 『中国インターネット情報（中网资讯）』2015年7月25日（web.cnwnnews.com/h 2015-7-25）。

\*5 『日本経済新聞』2015年5月2日。

\*6 羅思義「TPPはどれほど中国の経済を抑制できるか?（罗思义『TPP能多大程度上遏制中国经济?』）2015年10月9日（<http://rdcy-sf.ruc.edu.cn/displaynews.php?id=15331>）。

\*7 彭支偉・張伯偉「TPPとアジア太平洋自由貿易地域の経済効果及び中国の対策」（彭支偉・張伯偉「TPP和亚太自由贸易区的经济效应及中国的对策」）『国际贸易问题』2013年第4期。

- \* 8 馬駿・肖明智「TPP の影響の量的分析」(馬駿・肖明智「TPP 影响之量化分析」)『上海証券報』2015 年 10 月 9 日。
- \* 9 孫韶華・周武英「TPP の目的は地球經濟と貿易のルールを主導する:対アメリカ經濟への影響は 0.1%に達しない」(孫韶華・周武英「TPP 意在主导全球经贸规则:对美国经济拉动不到 0.1%」)『經濟參考報』2015 年 10 月 8 日。
- \* 10『日本經濟新聞』2015 年 12 月 21 日。
- \* 11 日本經濟新聞社、毎日經濟新聞(韓国)、人民日報系日刊紙環球時報(中国)3 紙が 2015 年 12 月に行った日中韓經營者アンケート調査では日韓の經營者の 6 割が自社の製品とサービスの市場として「有望」な地域として東南アジアを選んでいる。
- \* 12『日本經濟新聞』2016 年 1 月 15 日。
- \* 13 宋国友「TPP はアメリカの中国をけん制する新しい分銅である」(宋国友「TPP 是美国牵制中国新砝码」)『国际先驱导報』2011 年 11 月 11 日。
- \* 14 同上。
- \* 15 王聯合「TPP の対中国への影響及び中国の対応」(王聯合「TPP 对中国的影响及中国的应对」)『国际观察』2013 年第 4 期。
- \* 16 同上。
- \* 17 安邦智庫「中国は 10 年以内の TPP 加入が難しい」(安邦智庫「中国可能十年内难以加入 TPP」)『和讯財經評論』2015 年 10 月 15 日。
- \* 18 中国商務省発表「環太平洋連携協定(TPP)の要点」(中国商務部発表「跨太平洋伙伴关系协定」(TPP)内容摘要)(<http://www.texindex.com.cn/>)。
- \* 19 同上。
- \* 20 同上。
- \* 21 庞中英の TPP 評論(庞中英评 TPP: 倒逼加入说和另起炉灶说哪个靠谱)2015 年 10 月 8 日)([http://www.guancha.cn/PangZhongYing/2015\\_10\\_08\\_336703.shtml](http://www.guancha.cn/PangZhongYing/2015_10_08_336703.shtml))。
- \* 22 同上。
- \* 23 王聯合「TPP の対中国への影響及び中国の対応」(王聯合「TPP 对中国的影响及中国的应对」)『国际观察』2013 年第 4 期。
- \* 24 全国人民代表大会における広東、天津、福建、上海自由貿易試験区の設置のための國務院への決定(全国人大常委会关于授权国务院在中国(广东)、中国(天津)、中国(福建)自由贸易试验区以及中国(上海)自由贸易试验区扩展区域暂时调整有关法律规定的行政审批的决定)([http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2014-12/29/content\\_1891931.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2014-12/29/content_1891931.htm))
- \* 25 王聯合 2015 年、同上論文。
- \* 26 IMF Press Release No.15/540, Nov.30, 2015 (「国际货币基金组织执行董事会完成特别提款权审议、同意人民币加入特别提款权货币篮子」新闻发布稿第号 15/540 立即发布、2015 年 11 月 30 日)。
- \* 27「美国会将批准 IMF 改革方案: 中国或成 IMF 第三大股东」『新浪财经』2015 年 12 月 18 日。
- \* 28『日本經濟新聞』2015 年 11 月 18 日。
- \* 29『日本經濟新聞』2015 年 12 月 22 日。